

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 7	ひとり親家庭等医療費助成事業	一実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください			
政策名	No. 1	ひとを育てる、守る	所属部	子ども家庭部	所属課	子育て支援課
施策名	No. 1	施策1 子育て・子育てのしやすい環境づくりの推進	所属係	手当・助成係	課長名	宮崎 きよみ
予算科目	一般	0: 3 0: 2 0: 2 0: 1 2: 6 3: 0: 0	法令根拠	ひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例		
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	期間限定複数年度 ( 年度 ~ 年度 )		

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

ひとり親家庭等の保健の向上と福祉の増進を図るため、医療費の一部を助成する事業。ひとり親家庭等の児童(18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある児童又は20歳未満でしようがいの状態にある児童)と、その児童を監護しているひとり親家庭の母又は父、その児童を養育している養育者が対象。申請により、ひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例に定められた所得制限内の申請者に対し、医療証を交付。前年度市町村民税非課税世帯については、本人負担分(保険診療分)を助成。前年度市町村民税課税世帯については、医療費の1割負担有り。ただし、市単独事業として①入院時一部負担金の助成 ②入院時食事療養標準負担額及び生活療養標準負担額のうち、食事療養標準負担額相当分を助成 ③養育費を算入することにより所得制限を超える場合も対象とする助成を行っている。毎年11月初旬に、受給資格確認のため、現況届により、所得要件などの確認事務を行っている。この事業の手当額については、東京都の2/3の補助を受けている。

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標  
 ① 手段(主な活動)  
 平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)  
 申請書・現況届の受理・審査後、対象世帯に医療証を交付  
 各種変更届等の受理・審査

平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)  
 前年と同様

② 対象(誰、何を対象にしているのか) \* 人や自然資源等  
 ひとり親家庭等の児童(18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある児童又は20歳未満でしようがいの状態にある児童)と、その児童を監護しているひとり親家庭の母又は父、その児童を養育している養育者

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)  
 医療費を軽減し、ひとり親家庭の福祉の増進を図る。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)  
 ・子どもをもつ世帯(保護者)が、地域の中で子育てをしている。・就学前の乳幼児・義務教育の児童生徒(公立、私立を問わず)・18歳までの子どもが、心身ともに健やかに育つ。  
 (ひとり親家庭等の福祉の増進)(児童の健全な育成)

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	受給世帯数(12月末)	ア 世帯	431	459	455	444		
		受給対象者数(12月末)	イ 人	846	839	875	884		
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	受給世帯数(12月末)	ア 世帯	431	459	455	444		
		受給対象者数(12月末)	イ 人	846	839	875	884		
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	1件当たり医療助成費	ア 円	2457	2,452	2,421	2,351	2,401	
		医療助成費	イ 千円	26128	24,732	28,086	27,376	28,416	
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	子育てしやすい環境が整っていると思う市民の割合	ア %						
		子どもの成長に関して悩みや不安を抱える保護者の割合	イ %						

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	600	600	600	600	600	0
	正規職員人件費計(C)	千円	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	0
	再任用職員従事人数	人	0	0	0	0	0	0
	延べ業務時間	時間	0	0	0	0	0	0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1
	延べ業務時間	時間	700	700	700	700	700	0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	1,001	1,001	1,001	1,001	1,001	0
	人に係るコスト計(F)	千円	4,001	4,001	4,001	4,001	4,001	0
物に係るコスト	物件費	千円	1,276	25,868	1,670	1,787	1,676	117
	うち委託料	千円		24,472	1,105	1,228	1,109	123
	維持補修費	千円						0
	物に係るコスト計(G)	千円	1,276	25,868	1,670	1,787	1,676	117
移転支的コスト	扶助費	千円	26,128	24,732	28,086	27,376	28,416	-710
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	26,128	24,732	28,086	27,376	28,416	-710	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	31,405	54,601	33,757	33,164	34,093	0	-593
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円	20,174	17,823	20,271	19,614	20,424	-657
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	20,174	17,823	20,271	19,614	20,424	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-11,231	-36,778	-13,486	-13,550	-13,669	0	-64
一般財源投入割合	%	36%	67%	40%	41%	40%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

① 公共関与の妥当性  
 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 妥当である ⇒【以下に理由を記入】  
 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?

② 成果の向上余地  
 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】  
 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?

③ 廃止・休止の成果への影響  
 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 影響有 ⇒【その内容】  
 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性  
 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)  
 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】  
 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】  
 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?  
 事務事業自体に課題はないと思われる。

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保  
 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】  
 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)  
 さらなる歳入を確保できないか?

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減  
 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】  
 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)

⑦ 受益機会・費用負担の適正化  
 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】  
 事業の内容が一部の受益者に偏っているか?認定のための審査には法の解釈に基づく判断が必要になるため、正職員が行う必要がある。また、嘱託職員と連携して作業を進めており、臨時職員についてはH25年度より削減を行ったため、その他人件費に削減の余地はない。

公平性評価  
 事業の内容が一部の受益者に偏っているか?認定のための審査には法の解釈に基づく判断が必要になるため、正職員が行う必要がある。また、嘱託職員と連携して作業を進めており、臨時職員についてはH25年度より削減を行ったため、その他人件費に削減の余地はない。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?  
 課題はないと思われる。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)  
 本事業は東京都ひとり親家庭等医療費助成事業補助要綱に基づき、適切に行われていると考える。平成25年3月より「児童福祉総合システム」を導入し、行政基本台帳のシステムとの連携により、業務の効率化を図り、人員も最小限で対応している。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可  
 廃止  休止  事業統廃合・連携  事業のやり方改善(有効性改善)  
 事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)  
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)  
 本事業は、ひとり親家庭等の保健の向上に寄与するとともに、ひとり親家庭等の福祉の増進を図ることを意図するものであり、公益の増進に役立っている。本事業を廃止・休止した場合の影響は多大である。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持			×
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?  
 本事業は都の要綱に基づき行われている事業の為、事業の廃止は不可能である。

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名 No. 2 児童育成手当支給事業
政策名 No. ひとを育てる、守る
施策名 No. 施策1 子育て・子育てのしやすい環境づくりの推進
予算科目 一般 01 3 01 2 01 2 01 11 21 01 01 0
事業期間 年度のみ 年度 年度
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細、期間別定数年度事業は全体像を記述)
この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

1 現状把握の部(PLAN) (DO)
(1) 事務事業の目的と目標
(2) 主要な活動
(3) 対象
(4) 対象(誰、何を対象にしているのか)
(5) 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

(6) 結果(どんな結果に結び付けるのか)
(7) 各指標等の推移
(8) 事務事業コストの推移

Table with 10 columns: 項目, 名称, 単位, 平成24年度(決算), 平成25年度(決算), 平成26年度(決算), 平成27年度(決算見込み)(B), 平成28年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)

Table with 10 columns: 項目, 単位, 平成24年度(決算), 平成25年度(決算), 平成26年度(決算), 平成27年度(決算見込み)(B), 平成28年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)

2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
(1) 公共関与の妥当性
(2) 成果の向上余地
(3) 廃止・休止の成果への影響
(4) 類似事業との統廃合・連携の可能性
(5) 事業費の削減余地・歳入の確保
(6) 人員費(延べ業務時間)の削減
(7) 受益機会・費用負担の適正化余地
(8) 公平性
(9) 事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6) <目標達成率率、見直し、廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか?



事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名	No. 8	子育て応援券給付事業		一実施計画上の重点施策		重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください	
政策名	No. 1	ひとを育てる、守る		所属部	子ども家庭部	所属課	子育て支援課
施策名	No. 1	施策1 子育て・子育てのしやすい環境づくりの推進		所属係	手当・助成係	課長名	宮崎 きよみ
予算科目	会計 一般	款 01	項 30	目 20	事業コード 181124784	法令根拠	国上市子育て応援券給付事業実施要綱
事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)						

**事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)**  
 この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)  
 子育て応援券給付事業は、子育て世帯の消費活動を支援するとともに、市内の中小小売店等の活性化による地域振興に寄与することを目的とし、0歳(平成27年4月1生まれ)から6歳(平成21年4月2生まれ)までの未就学児のいる世帯(所得制限なし)に申請書類を送付し、申請書を提出した者に対して、対象の子1人につき6千円(500円券12枚綴り)の商品券を給付する。  
 国上市の子育て支援施策の一環として、平成26年度国補正予算「地域住民生活等緊急支援交付金(地域消費喚起・生活支援型)」を活用し、国上市内の加盟店で使用できる「子育て応援券」を、0歳から6歳までの未就学児を養育している世帯に給付する事業を策定した。なお産業振興課の「プレミアム付商品券事業」は、連携事業であり、券は同じ使用法・使用期限で実施した。

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標  
 ① 手段(主な活動)  
 平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)  
 0歳から6歳までの未就学児のいる世帯に申請書類を送付し、申請書を提出した者に対して、対象児童一人につき6千円の商品券を給付した。

平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)

平成27年度単年度の事業である。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) \* 人や自然資源等

0歳(平成27年4月1生まれ)から6歳(平成21年4月2生まれ)までの未就学児及びその世帯

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

未就学児のいる子育て世帯の消費活動を支援する。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

子育て世帯の家計の一助となった。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	給付対象児童数	人			3,419			
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	給付児童数	人			3,303			
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	申請(給付)率	%			96.7			
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	応援券換金率	%			97.2			

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人			1			
	延べ業務時間	時間			700			700
	正規職員人件費計(C)	千円	0	0	0	3,500	0	3,500
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人				1		
	延べ業務時間	時間				1,150		1,150
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	1,645	0	1,645
	人に係るコスト計(F)	千円	0	0	0	5,145	0	5,145
物に係るコスト	物件費	千円			24,115			24,115
	うち委託料	千円			2,355			2,355
	維持補修費	千円						0
	物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	24,115	0	24,115
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	0	0	0	29,260	0	0	29,260
収入内訳	国庫支出金	千円			25,872			25,872
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	25,872	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	0	0	0	-3,388	0	0	-3,388
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	12%	#DIV/0!	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価	① 公共関与の妥当性	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 本事業は子育て世帯の消費活動を支援する事業であり、行政及び市が行うのが妥当である。 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?
	② 成果の向上余地	向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 申請率・支給率を向上させるため、勧奨通知・ポスター・HP・全戸配布の市報等、妥当だと考えられる方策は講じたため、更なる向上の余地は無いと考える。
	③ 廃止・休止の成果への影響	影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 当事業は単年度事業である。
有効性評価	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 当事業は単年度事業である。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地

事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】  
 当事業は単年度事業である。

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地

削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】  
 当事業は単年度事業である。

⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】  
 所得制限無しで対象となる市民全てに申請書を送付したが、申請率は96.7%であり、若干の未申請者が存在した。申請を促す勧奨通知も送付しており、公平性に問題は無かったと考える。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	本事業は妥当性・有効性・効率性・公平性ともに概ね適切と思われる。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止  休止  事業統廃合・連携  事業のやり方改善(有効性改善)  
 事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)  
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)  
 申請書の記載要領や事業の説明などについて、より分かりやすいものにしてゆく。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持			×
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

給付業務システムからの標準申請書様式のため、申請書そのものの改良は加え難い。  
 事務費の公費負担が削減されたため、コスト削減に一層努めなければならない。  
 児童手当現況届の提出が遅れて平成27年6月の児童手当を受給できなかった人が、現況届を後日提出した際に申請書を送付するが、この処理タイミングをどうするか課題である。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?

前年度並みの申請率を達成することが基準である。  
 単年度事業なので、給付期間が終了した時点で事業終了となる。

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 1 児童手当支給事業		←実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください	
政策名	No. 1 ひとを育てる、守る		所属部	子ども家庭部
施策名	No. 1 施策1 子育て・子育てのしやすい環境づくりの推進		所属課	子育て支援課
予算科目	会計 一般	款 03 項 02 目 02 事業コード 01248000	法令根拠	児童手当法
事業期間	単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)			

**事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)**  
 この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)  
 昭和46年制定の児童手当法に基づき開始。その後、支給額、対象に児童手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な成長に資することを目的とする事業。15歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある児童を養育する者が対象。  
 支給対象児童1人につき、3歳未満の児童を養育する者には月額15,000円、3歳以上小学校修了前の児童(第1子・第2子)を養育する者には月額10,000円、3歳以上小学校修了前の児童(第3子以降)を養育する者には月額15,000円、小学校修了後中学校修了前の児童を養育する者には月額10,000円を支給した。  
 なお、所得制限を超える者には、支給対象児童1人につき、特例給付として月額5,000円を支給した。

**1 現状把握の部(PLAN) (DO)**  
**(1) 事務事業の目的と指標**  
 ① 手段(主な活動) 平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動) 対象者に児童手当等を支給  
 平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動) 前年と同様

**(2) 対象(誰、何を対象にしているのか) \*人や自然資源等**  
 15歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある児童を養育する者  
**③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)**  
 経済的負担の軽減を図る。

**(4) 結果(どんな結果に結び付けるのか)**  
 ・子育て・子育てしやすい環境の中、保護者がいきいきと地域の中で子育てをしている。  
 ・子どもたちが心身ともに健やかに育っている。

**(2) 各指標等の推移**

項目	名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	対象年齢児童数(9月末)	人	9,692	9,562	9,527	9,471	9,471	
		受給対象児童数(9月末)	人	8,555	8,383	7,822	8,360	8,360	
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	受給者数(9月末)	人	5,568	5,666	5,560	5,483	5,483	
		受給対象児童数(9月末)	人	8,555	8,383	7,822	8,360	8,360	
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	受給率	%	88.27	87.67	82.1	88.27	88.27	
		手当支給額	千円	1,050,031	997,370	1,001,230	988,560	1,015,595	
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	子育てしやすい環境が整っていると思う市民の割合	%						
		子どもの成長に関して悩みや不安を抱えている保護者の割合	%						

**(3) 事務事業コストの推移**

項目	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	
	延べ業務時間	時間	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	0
	正規職員人件費計(C)	千円	8,500	8,500	8,500	8,500	8,500	0
	再任用職員従事人数	人	1	1	1	0	0	
	延べ業務時間	時間	700	700	700	0	0	-700
	再任用職員人件費計(D)	千円	1,400	1,400	1,400	0	0	-1,400
	嘱託職員従事人数	人	1	1	1	2	2	
	延べ業務時間	時間	1,300	1,300	1,300	2,600	2,600	1,300
	嘱託職員人件費計(E)	千円	1,859	1,859	1,859	3,718	3,718	1,859
	人に係るコスト計(F)	千円	11,759	11,759	11,759	12,218	12,218	459
物に係るコスト	物件費	千円	4,539	1,238	2,522	7,349	4,317	4,827
	うち委託料	千円	1,391	479	539	5,280	2,224	4,741
	維持補修費	千円	0	0	0	0	0	0
物に係るコスト計(G)	千円	4,539	1,238	2,522	7,349	4,317	4,827	
移転支的コスト	扶助費	千円	1,050,031	997,370	1,001,230	988,560	1,015,595	-12,670
	補助費等	千円	0	0	0	0	0	0
	繰入金	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
移転支的コスト計(H)	千円	1,050,031	997,370	1,001,230	988,560	1,015,595	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	1,066,329	1,010,367	1,015,511	1,008,127	1,032,130	0	-7,384
収入内訳	国庫支出金	千円	727,292	694,390	698,315	690,098	714,986	-8,217
	都支出金	千円	156,131	151,455	151,423	149,146	150,303	-2,277
	分担金及び負担金	千円	0	0	0	0	0	0
	使用料及び手数料	千円	0	0	0	0	0	0
	繰入金	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	収入計(J)	千円	883,423	845,845	849,738	839,244	865,289	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-182,906	-164,522	-165,773	-168,883	-166,841	0	-3,110
一般財源投入割合	%	17%	16%	16%	17%	16%	#DIV/0!	

**2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

公共関与性評価	① 公共関与の妥当性	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 本事業は法定受託事務であり、行政及び市が行うのが妥当である。
	② 成果の向上余地	向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 本事業は法定受託事務であり、成果の向上余地がない。
	③ 廃止・休止の成果への影響	影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 影響有 ⇒【その内容】 本事業を廃止・休止した場合、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な成長に資することができなくなるため、本事業は施策の目的や公益の増進に役立っている。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 本事業は法定受託事務であり、類似事業との統廃合・連携による成果の向上は困難である。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？

効率性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 本事業は法定受託事務であり、事業費の削減余地がない。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 子ども医療費助成制度、ひとり親関係の手当等との関わりが多く、認定・消滅等の処理が複雑になってきている。新システム導入により、事務処理の効率化が図られているが、窓口対応・電話対応等の時間削減は市民対応の低下を招く恐れもあり難しいと思われる。

公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 本事業は児童の生活の向上に寄与するとともに、児童の安定した生活の増進を図ることを意図するものであり、児童手当法に基づき実施しており、公平・公正である。
-------	-------------------	---

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？  
 手当が本当に子どものために使われたのか等の調査・報告資料がないため、ただ支給するのみとなっている。現物支給にするなど、目に見える形にする方法もあるが、現段階では国の方針の変更はない。

**3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)**

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 本事業は妥当性・有効性・効率性・公平性ともに適切と思われる。
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携	<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善)
<input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善)	<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持			×
低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか？



事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 3	児童扶養手当支給事業	実施計画上の重点施策		重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください		
政策名	No. 1	ひとを育てる、守る	所属部	子ども家庭部	所属課	子育て支援課	
施策名	No. 1	施策1 子育て・子育てのしやすい環境づくりの推進	所属係	手当・助成係	課長名	宮崎きよみ	
予算科目	余計	款	項	目	事業コード	法令根拠	児童扶養手当法
事業期間	一般	0: 3	0: 2	0: 2	0: 1	2: 5	0: 0
事業期間		単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度 → ( 年度 ~ 年度 )	

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与し、福祉の増進を図るため、児童扶養手当を支給する事業。各支給要件に該当する児童(18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者又は20歳未満で政令で定める程度のしょうがい状態にある者)を監護する父又は母又は当該児童を養育する養育者が対象。申請により、児童扶養手当法に定められた所得制限内の申請者に児童扶養手当を支給。児童扶養手当額は、全部支給の所得要件に該当した場合は、月額42,000円(平成27年4月時点での金額、児童加算有り)。一部支給要件に該当した場合は、申請者の所得額により減額支給となる。毎年8月に、現況届により、所得要件などの確認事務を行う。また、児童扶養手当の当初支給開始月の初日から起算して5年(又は手当の支給要件に該当する日の属する月の初日から起算して7年)を経過したときは、手当額の最大半額を支給停止することとなっているが、この支給停止の適用除外となる事由に該当する場合は事由届を受理し、審査している。その他、手当受給者に対する優遇制度(JR定期券の割引証)の事務をあわせて行っている。この事業の手当額については、国の1/3の補助を受けている。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標  
 ① 手段(主な活動)  
 平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)  
 児童扶養手当の資格認定・支給・その他変更届の受理・審査(審査に伴う調査・聞き取り)  
 児童扶養手当証書等の発行  
 児童扶養手当一部支給停止措置及び一部支給停止適用除外に係る受理・審査  
 平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)  
 基本業務は前年と同様  
 平成28年8月分の児童扶養手当より、第2子及び第3子以降の加算額を収入に応じた通減措置を行いつつ、倍増とするよう改正予定のため、制度改正に伴う事務処理

② 対象(誰、何を対象にしているのか) \* 人や自然資源等  
 父又は母と生計を同じくしていない児童(18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者又は20歳未満で政令で定める程度のしょうがい状態にある者)を監護する父又は母又は当該児童を養育する養育者  
 ③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)  
 父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進を図る。  
 ④ 結果(どんな結果に結びつけるのか)  
 子どもをもつ世帯(保護者)が、地域の中で子育てをしている。就学前の乳幼児・義務教育の児童生徒(公立、私立を問わず)・18歳まで(20歳未満で政令で定める程度のしょうがい状態にある者を含む)の子どもが、心身ともに健やかに育つ。離婚等による生活の激変を緩和し、自立を促進する。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	受給者数(9月末)	人	425	439	458	450	450	
		受給対象児童数(9月末)	人	602	610	648	643	619	
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	受給者数(9月末)	人	425	439	458	450	450	
		受給対象児童数(9月末)	人	602	610	648	643	619	
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	手当支給額	千円	194,621	192,994	198,613	197,207	199,209	
			人						
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	子育てしやすい環境が整っていると思う市民の割合	%						
		子どもの成長に関して悩みや不安を抱えている保護者の割合	%						

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	
	延べ業務時間	時間	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	0
	正規職員人件費計(C)	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	1	1	1	1	1	
	延べ業務時間	時間	200	200	200	200	200	0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	286	286	286	286	286	0
	人に係るコスト計(F)	千円	7,286	7,286	7,286	7,286	7,286	0
物に係るコスト	物件費	千円	2,256	520	2,195	5,107	3,280	2,912
	うち委託料	千円	907	252	1,187	4,065	2,224	2,878
	維持補修費	千円						0
	物に係るコスト計(G)	千円	2,256	520	2,195	5,107	3,280	2,912
移転支的コスト	扶助費	千円	194,621	192,994	198,613	197,206	199,209	-1,407
	補助費等	千円	0	0	0	0	45	
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	194,621	192,994	198,613	197,206	199,254	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	204,163	200,800	208,094	209,599	209,820	0	1,505

収入内訳	国庫支出金	千円	65,009	64,265	64,231	64,893	66,403	662
	都支支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
収入計(J)	千円	65,009	64,265	64,231	64,893	66,403	0	662
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-139,154	-136,535	-143,863	-144,706	-143,417	0	-843
一般財源投入割合	%	68%	68%	69%	69%	68%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	本事業は、法定受託事務である。また、戸籍や住民票を主とする個人情報も多く扱い、認定には慎重を期することから、行政が行うべき事業であると考えられる。市が生活実態の確認を行う必要もあることから、市が認定権者となり、本事業を行うことは妥当である。
② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	本事業は、法定受託事務である。現時点では成果向上は困難である。
③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	本事業は、父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するものであり、公益の増進に役立っている。本事業の廃止・休止の影響は多大なものである。
④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	本事業は、法定受託事務の為、事業の統廃合は不可能である。ただし、その他ひとり親家庭等を対象とした手当等の認定とは深く関わってくるので、類似事業と認定を同時期に行うことで、作業の効率化を図っている。
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?	課題はないと思われる。
⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】
成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	本事業は、支給要件、支給額など児童扶養手当法に定められており、特に事業費の大半を占める扶助費の削減は困難である。
⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	本事業は、ひとり親家庭等を対象とする手当等の中でも、法律による厳密な審査基準が設けられている。児童扶養手当の認定は、その他ひとり親家庭等を対象とする手当等の認定と深く関わっており、主に正職員が業務を行うことが妥当である。また、嘱託職員と連携して作業を進めており、削減の余地はない。
⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】
事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?成果を下げずに受益者負担が公平・公正になっているか?	本事業は、国の厳密な審査基準により認定等審査を実施しているため、審査は公平・公正である。ただし、審査内容の一部は申請者の自己申告のみによって判断するところがあったり、客観的証拠をもって申請者の最終的な申し出を要することが多くあり、正しい申告をしているかどうかの確認を得るのが困難である。調査権はあるが、その実態を正確につかむことは難しい。また、支給要件に係る審査基準は、国で出している通達やマニュアルに基づいて行っているが、内容が、個別具体的な事案に必ずしも合致するものばかりでなく、審査に苦慮している面がある。
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?	課題はないと思われる。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	本事業は児童扶養手当法に基づき行われている事業であり、法律の主旨に基づき、事務が行われていると考える。平成25年3月より「児童福祉総合システム」を導入し、行政基本台帳との連携により入力事務が軽減されるなど事務改善が行われ、効率性に関する問題は、解消し、人員も最小限で行っている。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																				
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	本事業は児童扶養手当法に定められた、支給要件、支給額をもとにおこなっている。ひとり親家庭等の児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するものであり、事業を廃止・休止の影響は多大なものである。																				
	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	向上				維持			×	低下	×		×
	コスト																				
	削減	維持	増加																		
向上																					
維持			×																		
低下	×		×																		

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策  
 事務事業自体に改革、改善を要するものはない。ただし、公簿の確認だけでは把握することができない不正受給を減らすことや支給要件に係る審査基準を個別具体的な事案に当てはめると判断に迷う部分があることが制度自体の課題である。不正受給を減らすことについては、係全体でその制度内容を理解し、受給者・申請者の届出時の聞き取りを正確に行うことや、プライバシーを考慮した上での調査を積極的に行うことが解決の一端を担うと考える。今後、国より不正受給防止のための調査の徹底の通知も発出される予定があり、現地調査を増やす必要がある。また、審査基準に対する判断が困難な事案に関しては、文書等で他の自治体や国へ意見を聞き、市としての見解をよく検討することが必要だと考える。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?  
 本事業は法定受託事務であり、市独自の判断で、見直し・廃止となることはない。

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 4	特別児童扶養手当支給事業	←実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください			
政策名	No. 1	ひとを育てる、守る	所属部	子ども家庭部	所属課	子育て支援課
施策名	No. 1	施策1 子育て・子育てのしやすい環境づくりの推進	所属係	手当・助成係	課長名	宮崎 きよみ
予算科目	会計 一般	款 03	項 02	目 02	事業コード 125000	法令根拠 特別児童扶養手当等の支給に関する法律
事業期間	単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 <input type="checkbox"/>		→ ( 年度 ~ 年度 )			

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

精神又は身体に障害を有する児童について特別児童扶養手当を支給することにより、障害児の福祉の増進を図ることを目的とする事業。20歳未満で政令に定める障害の状態にある児童を養育する者が対象(所得制限あり)。支給対象児童1人につき、障害等級が1級の児童を養育している者に月額51,100円、2級の児童を養育している者に月額34,030円を支給した。

ただし、認定・支払事務等は都が行っており、市が行っている事務は以下のとおりである。

①受給資格認定請求及び手当額改定請求の受理、その請求に係る事実についての審査に関する事務  
 ②諸届等の受理及びその届出に係る事実についての審査に関する事務  
 ③手当証書交付に関する事務  
 ④印鑑・住所・支払郵便局・通帳記号番号・有期期日の変更に係る証書の記載事項の訂正に関する事務

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)  
 平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)  
 児童扶養手当の資格認定・支給・その他変更届の受理・審査  
 児童扶養手当証書等の発行  
 児童扶養手当一部支給停止措置及び一部支給停止適用除外に係る受理・審査  
 平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)  
 前年と同様

② 対象(誰、何を対象にしているのか) \* 人や自然資源等  
 20歳未満で政令に定める障害の状態にある児童を養育する者(所得制限あり)

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)  
 対象者が養育する障害児の福祉の増進を図る。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)  
 ・子育て・子育てしやすい環境の中、保護者がいきいきと地域の中で子育てをしている。  
 ・子どもたちが心身ともに健やかに育っている。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	受給者数(9月末)	人	60	61	66	61	61	
		受給対象児童数(9月末)	人	61	62	67	62	62	
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	受給者数(9月末)	人	60	61	66	61	61	
		受給対象児童数(9月末)	人	61	62	67	62	62	
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	手当支給額	円						
		子育てしやすい環境が整っていると思う市民の割合	%						
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	子どもの成長に関して悩みや不安を抱えている保護者の割合	%						

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0	
	延べ業務時間	時間	100	100	100	100	100	0	
	正規職員人件費計(C)	千円	500	500	500	500	500	0	
	再任用職員従事人数	人	1	1	1	0	0	0	
	延べ業務時間	時間	100	100	100	0	0	-100	
	再任用職員人件費計(D)	千円	200	200	200	0	0	-200	
	嘱託職員従事人数	人				1	1	100	
	延べ業務時間	時間				100	100	100	
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	143	143	143	
	人に係るコスト計(F)	千円	700	700	700	643	643	-57	
物に係るコスト	物件費	千円	38	14	14	17	19	3	
	うち委託料	千円						0	
	維持補修費	千円						0	
物に係るコスト計(G)	千円	38	14	14	17	19	3		
移転支的コスト	扶助費	千円						0	
	補助費等	千円	0					0	
	繰入金	千円						0	
	その他	千円						0	
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0		
その他	千円							0	
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	738	714	714	660	662	0	-54	
収入内訳	国庫支出金	千円	109	107	150	145	148		-5
	都支出金	千円							0
	分担金及び負担金	千円							0
	使用料及び手数料	千円							0
	繰入金	千円							0
	その他	千円							0
収入計(J)	千円	109	107	150	145	148		-5	
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-629	-607	-564	-515	-514		0	
一般財源投入割合	%	85%	85%	79%	78%	78%	#DIV/0!		

2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関与 性 評 価	① 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	⇒3 改革・改善方向の部に反映
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 本事業は法定受託事務であり、成果の向上余地がない。	⇒3 改革・改善方向の部に反映
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 本事業を廃止・休止した場合、対象者が養育する障害児の福祉の増進を図ることができなくなるため、本事業は施策の目的や公益の増進に役立っているか?	⇒3 改革・改善方向の部に反映
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 本事業は法定受託事務であり、類似事業との統廃合・連携による成果の向上は困難である。	⇒3 改革・改善方向の部に反映

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

効 率 性 評 価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 本事業は法定受託事務であり、市は認定請求書等の受理・審査、都への提出、都から送付される関係書類の受理・交付を行っているため、事業費の削減余地がない。	⇒3 改革・改善方向の部に反映
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 本事業の実施にあたっては、市は認定請求書等の受理・審査、都への提出、都から送付される関係書類の受理・交付を行っているため、人件費の削減余地がない。	⇒3 改革・改善方向の部に反映

公 平 性 評 価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 本事業は法定受託事務であり、公平・公正である。	⇒3 改革・改善方向の部に反映
-----------------------	-----------------	---	-----------------

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 本事業は妥当性・有効性・効率性・公平性ともに適切と思われる。
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上				維持		○	×	低下		×	×
	削減	維持	増加														
向上																	
維持		○	×														
低下		×	×														

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?  
 特別児童扶養手当等の支給に関する法律等に改正があった場合



事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 8	子育て世帯臨時特例給付金給付事業		一実施計画上の重点施策	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください	
政策名	No. 1	ひとを育てる、守る		所属部	子ども家庭部	所属課
施策名	No. 1	施策1 子育て・子育てのしやすい環境づくりの推進		所属係	手当・助成係	課長名
予算科目	会計 一般	款 01	項 30	目 20	事業コード 2125350	法令根拠
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度	

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)  
 子育て世帯臨時特例給付金は、平成27年6月分児童手当受給者(特例含む)で、児童手当特例給付対象者、生活保護受給者を除く者に、対象児童一人当たり3,000円(加算なし)を支給する。  
 平成26年4月より消費税が8%に引き上げられることに伴い、所得の低い住民や子育て世帯への負担の影響に鑑み、暫定的・臨時的な措置として、臨時福祉給付金、または子育て世帯臨時特例給付金を支給することが平成25年12月12日に閣議決定された。平成26年度に引き続き実施することが決定した。

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標  
 ① 手段(主な活動)  
 平成27年度の実績(平成26年度に行った主な活動)  
 住基より臨時福祉給付金の対象データを含むデータを給付業務システムに登録し、支給対象者に申請書を送付・受付・疑義調査・審査を行った後、支給不支給決定通知送付し、口座振込を行った。また未申請者には申請勧奨通知を送付した。月次の東京都への実績報告、補助金申請事務を実施した。

平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)

前年と同様(給付要件・給付金額は変更あり)

② 対象(誰、何を対象にしているのか) \* 人や自然資源等  
 平成27年度6月分児童手当受給者(特例含む)で、平成27年度の児童手当特例給付対象者、生活保護受給者を除く者  
 ③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)  
 消費税増税に対する所得の低い住民や子育て世帯への負担の軽減を図る。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)  
 所得の低い住民や子育て世帯の家計の一助となった。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	給付対象者数			4,094	4,261			
		給付対象児童数			6,015	6,514			
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	給付対象者数			4,094	4,261			
		給付対象児童数			6,015	6,514			
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	給付金支給額			60,150	19,542			
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	給付者数							
		給付児童数							

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人		1	1			
	延べ業務時間	時間			700	600		-100
	正規職員人件費計(C)	千円	0	0	3,500	3,000	0	-500
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	0	0	3,500	3,000	0	-500
物に係るコスト	物件費	千円			9,861	8,828		-1,033
	うち委託料	千円			2,708	2,434		-274
	維持補修費	千円						0
	物に係るコスト計(G)	千円	0	0	9,861	8,828	0	-1,033
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	0	0	13,361	11,828	0	-1,533	
収入内訳	国庫支出金	千円			70,915	26,950		-43,965
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	70,915	26,950	0	-43,965
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	0	0	57,554	15,122	0	-42,432	
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	#DIV/0!	-431%	-128%	#DIV/0!	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係と性評価	① 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 本事業は国で定めた全国規模の事業であり、行政及び市が行うのが妥当である。
有効性評価	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 申請率・支給率を向上させるため、勧奨通知・ポスター・HP・全戸配布の市報・コミュニティバス内の掲示等、妥当だと考えられる様々な方策を講じたため、更なる向上の余地は無いと考える。
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 全国規模の事業である本事業を廃止・休止した場合、国立市民だけが不利益を被る。
効率性評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 国で定めた全国規模の事業であり、類似事業との統廃合・連携による成果の向上は困難である。
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 平成27年度の事務費については基準額が設けられ、必要経費に対し極めて低いため、平成28年3月末頃に急遽、国より追加交付された。算定基準により計算した金額(A)と実支出額(B)と比較し、(B)÷(A)が1.5以上であったため、50%を超えた金額が追加交付された。
公平性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 派遣職員については2年目は若干削減した。
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 対象となる市民全てに給付すべきだが、平成27年度の申請率は96.1%であり、前年をわずかに越えたが、若干の未申請者も存在した。申請を促す勧奨通知も送付しており、公平性に問題は無かったと考える。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？  
 特段の課題はないと考える。

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地  
 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)  
 さらなる歳入を確保できないか？

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地  
 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど)

⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地  
 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど)

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？

特段の課題はないと考える。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果	① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 本事業は妥当性・有効性・効率性・公平性ともに概ね適切と思われる。
-------------------	---	--

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止  休止  事業統廃合・連携  事業のやり方改善(有効性改善)  
 事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)  
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)  
 申請書の記載要領や事業の説明などについて、より分かりやすいものにしてゆく。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持			×
低下	×	×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

給付業務システムからの標準申請書様式のため、申請書そのものの改良は加え難い。  
 事務費の公費負担が削減されたため、コスト削減に一層努めなければならない。  
 児童手当現況届の提出が遅れて平成27年6月の児童手当を受給できなかった人が、現況届を後日提出した際に申請書を送付するが、この処理タイミングをどうするか課題であった。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか？  
 前年度並みの申請率を達成することが基準である。これは達成できた。  
 2ヵ年のみの事業なので、給付期間が終了した時点で事業終了となる。

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名	No. 1 母子家庭等の自立及び子育て支援基金管理事業	←実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください
政策名	No. 1 1ひとを育てる、守る	所属部 子ども家庭部 所属課 子育て支援課
施策名	No. 1 施策1 子育て・子育てのしやすい環境づくりの推進	所属係 ひとり親・女性支援係 課長名 宮崎 きよみ
予算科目	会計 1 7 0 2 1 0 0 1 2 5 2 0 0 一般 1 7 0 2 1 0 0 1 2 5 2 0 0	事業コード 法令根拠 母子家庭等の自立及び子育て支援基金条例
事業期間	単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 <input type="checkbox"/>	→ ( 17 年度 ~ 年度 )

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)  
 母子家庭等の自立支援施策及び児童が健やかで心豊かにはぐまれる環境を確保する施策に活用するために基金を支出し管理を行う。対象事業は、①母子家庭等自立支援教育訓練費自己負担助成金支給事業②母子家庭等レクリエーション交流事業③ひとり親家庭等相談事業。  
 平成17年3月に市民から受けた1億円の寄付金を元に、平成17年10月「国立市母子家庭等の自立及び子育て支援基金」を設立したことに伴い、母子家庭等の自立支援施策及び児童が健やかで心豊かにはぐまれる環境を確保する施策に活用するため。

1 現状把握の部(PLAN) (DO)  
 (1) 事務事業の目的と指標  
 ① 手段(主な活動)  
 平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)  
 母子家庭等レクリエーション交流事業:917,244円  
 ひとり親家庭等相談事業:285,660円  
 母子家庭等自立支援教育訓練費自己負担助成金支給事業0円。  
 平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)  
 ①母子家庭等レクリエーション交流事業 ②ひとり親家庭等相談事業 ③母子家庭等自立支援教育訓練費自己負担助成金支給事業

② 対象(誰、何を対象にしているのか) \* 人や自然資源等  
 母子・父子家庭等ひとり親家庭世帯  
 ③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)  
 ひとり親家庭のニーズに沿った事業が実施される。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)  
 子育てしやすい環境の中、保護者がいきいきと地域の中で子育てをしている。子どもたちが心身ともに健やかに育っている。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	「母子家庭等の自立及び子育て支援基金」活用事業懇談会の開催	0	0	0	0	0		
		母子家庭基金検討部開催数	0	0	0	0	0		
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	ひとり親家庭数							
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	基金を活用した事業数	3	2	3	3	3		
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	子育てしやすい環境が整っていると思う市民の割合							
		子どもの成長に関して悩みや不安を抱えており、身近に相談相手がいな保護者の割合							

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	0
	延べ業務時間	時間	10	9	9	9	9	0
	正規職員人件費計(C)	千円	50	45	45	45	45	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	50	45	45	45	45	0
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	50	45	45	45	45	0	0
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-50	-45	-45	-45	-45	0	0
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価  
 ① 公共関与の妥当性  
 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 妥当である ⇒【以下に理由を記入】  
 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?

② 成果の向上余地  
 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】  
 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?

③ 廃止・休止の成果への影響  
 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 影響有 ⇒【その内容】  
 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性  
 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)  
 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】  
 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】  
 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?  
 ひとり親世帯が実際にどのくらいいるのか、どのようなニーズが求められているのか、現状を把握することが難しい。

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保  
 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】  
 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)  
 さらなる歳入を確保できないか?

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減  
 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】  
 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)

⑦ 受益機会・費用負担の適正化  
 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】  
 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)  
 (1) 1次評価者としての評価結果  
 ① 公共関与と妥当性  適切  見直し余地あり  
 ② 有効性  適切  見直し余地あり  
 ③ 効率性  適切  見直し余地あり  
 ④ 公平性  適切  見直し余地あり  
 (2) 全体総括(振り返り、反省点)  
 基金の活用については、ひとり親当事者のニーズを把握し、事業に反映させていく必要がある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可  
 廃止  休止  事業統廃合・連携  事業のやり方改善(有効性改善)  
 事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)  
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)  
 基金の活用方法については、ひとり親当事者のニーズを把握しつつ事業改善する必要がある。  
 (4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)  

	削減	維持	増加
向上		○	
維持			×
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策  
 ひとり親の当事者に加えて学識経験者からのアドバイスを聞く。ひとり親の手当受給者などへのアンケートを実施する。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりますか。また、見直し・廃止となりますか?



事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 2 母子生活支援施設入所措置事業		←実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください						
政策名	No. 1 ひとを育てる、守る		所属部	子ども家庭部					
施策名	No. 1 施策1 子育て・子育てのしやすい環境づくりの推進		所属係	ひとり親・女性支援係					
課長名	宮崎 きよみ		課長名	宮崎 きよみ					
予算科目	会計	款	項	目					
事業期間	一般	0	3	0					
事業期間	単年度のみ	事業コード		法令根拠					
事業期間	単年度のみ	期間限定複数年度		児童福祉法					
事業期間	単年度のみ	48年度～		年度					
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)									
この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)									
配偶者のいない子女又はこれに準ずる事情にある女子及びその者が監護するべき児童を基本的な生活習慣や地域への適応能力を育成し社会的自立ができるまで施設の入所措置をとり支援する。									
昭和59年に児童福祉法に基づき規則を定め実施。									
1 現状把握の部(PLAN) (DO)									
(1) 事務事業の目的と指標									
(1) 手段(主な活動)									
平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)									
年度当初入所件数 1件 入所措置件数 0件 退所件数 0件 事業費: 4,517,558 円									
平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)									
常に対応できる状況にしておく。									
(2) 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等									
配偶者のいない子女又はこれに準ずる事情にある女子及びその者が監護するべき児童									
(3) 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)									
基本的な生活習慣や地域への適応能力を育成とともに、就労指導などにより生活意欲の増進を図り社会復帰出来る。									
(4) 結果(どんな結果に結び付けるのか)									
子育て・子育てしやすい環境の中、保護者がいきいきと地域の中で子育てをしている。子どもたちが心身ともに健やかに育つ。									
(2)各指標等の推移									
項目	名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	相談者の受け入れ	3	3	3	3	3		
		関係機関との連携	3	3	3	3	3		
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	施設入所期間中に社会復帰できるように支援する	3	3	3	3	3		
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	基本的な生活習慣を身につけられるように指導	3	3	3	3	3		
		就労に繋がるように支援する。	3	3	3	3	3		
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	子育てしやすい環境が整っていると思う市民の割合							
		子どもの成長に関して悩みや不安を抱えており、身近に相談相手がいない保護者の割合							
(3)事務事業コストの推移									
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	
		延べ業務時間	時間	1,000	405	405	405	405	0
		正規職員人件費計(C)	千円	5,000					
		再任用職員従事人数	人			1			
		延べ業務時間	時間			320			-320
		再任用職員人件費計(D)	千円			640			-640
		嘱託職員従事人数	人	2	2	2	2	2	
		延べ業務時間	時間	507	522	522	522	522	0
		嘱託職員人件費計(E)	千円	761	855	855			-855
		人に係るコスト計(F)	千円	10,761	2,880	3,520	2,025	2,025	-1,495
	物に係るコスト	物件費	千円	6,090	11,052	10,890	4,517	13,558	-6,373
		うち委託料	千円	6,090	11,052	10,890	4,517	13,558	-6,373
		維持補修費	千円						0
	物に係るコスト計(G)	千円	6,090	11,052	10,890	4,517	13,558	-6,373	
	移転支的コスト	扶助費	千円						0
		補助費等	千円						0
		繰入金	千円						0
		その他	千円						0
	移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	16,851	13,932	14,410	6,542	15,583	0	-7,868	
収入内訳	国庫支出金	千円	3,602	6,747	6,897	2,258	6,778		-4,639
	都支支出金	千円	1,801	3,373	3,273	1,129	3,389		-2,144
	分担金及び負担金	千円							0
	使用料及び手数料	千円							0
	繰入金	千円							0
	その他	千円							0
収入計(J)	千円	5,403	10,120	10,170	3,387	10,167		-6,783	
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	5,403	-3,812	-4,240	-3,155	-5,416		0	1,085
一般財源投入割合	%		27%	29%	48%	35%	#DIV/0!		

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関与 性 評 価	① 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】																
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 ひとり親家庭が増えている現状で、経済的な自立が難しく今後ますます支援策の充実が必要。																
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 弱者切捨てになりかねない。社会復帰を図れることは、人材確保に繋がる。																
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 DV被害者等は、一時的に安定して生活できる場所の確保が必要である。また、母子家庭を自立に向けて援助することにより、成果の向上が期待できるか？																
有効 性 評 価	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？)																	
	活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？																	
入所期間が概ね2年間と限定されており、退所後の住宅の確保や地域での支援、連携をいかにしていくか。																		
効 率 性 評 価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 より早い退所になるようにきめ細かい自立支援策が必要。																
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 必ずしも正職員でなければ出来ないことではないが、事務作業と違い実務経験によるところが大きく、効率性の図れるものではない。																
公 平 性 評 価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 国民として何人も安全でかつ安心して暮らせる権利を保障されるべきことなので、安全、安心が脅かされる状況であれば当然守るべきことと考える。よって、公平・公正である。																
	事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？																	
施設入所措置費は、施設の定員に対する実入所世帯数の按分で月ごとの措置費が決定する。定員数よりも入所世帯数が少ない場合は、措置費の負担が増加する。又、より早い退所になるようにきめ細かい支援策が必要。																		
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																		
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																
① 公共関与妥当性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	取り扱う件数が少ないことは、それだけ窮迫していないことなので、良いと思えるが、表に出てこないケースもあることを考えなければならない。																
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
③ 効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		関係機関との連携を密に図り、生活の向上に繋げ社会的自立を促進する。																
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																		
就労に繋がるような支援策(技術習得期間を設け、期間中の生活の保障をするなど経済的支援) 働きやすい環境作り(子の保育等)																		
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか？																		
<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>				削減	維持	増加	向上		○		維持			×	低下		×	×
	削減	維持	増加															
向上		○																
維持			×															
低下		×	×															



事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名	No. 3 母子家庭等レクリエーション交流事業	←実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください
政策名	No. 1 1ひとを育てる、守る	所属部 子ども家庭部 所属課 子育て支援課
施策名	No. 1 施策1 子育て・子育てのしやすい環境づくりの推進	所属係 ひとり親・女性支援係 課長名 宮崎 きよみ
予算科目	会計 一般 01 3 01 2 01 3 01 1 2 51 51 01 0	法令根拠 母子家庭等の自立及び子育て支援基金条例
事業期間	単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 <input type="checkbox"/>	→ ( H18 年度 ~ 年度 )
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)		
母子家庭等の自立及び子育て支援基金を活用し、事業の企画を行い、事業の委託業者を選定。参加者は広報やホームページにて募集。前年度参加しなかった応募者を優先して決定。定員を超える場合は抽選による決定。 H17年度3月に市民から受けた1億円の寄付金を元に母子家庭等の自立及び子育て支援基金を設立し、母子家庭等の自立支援施策及び児童が健やかに豊かに育まれる環境を確保するために活用。		

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)  
平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)  
東京ディズニーシーバスツアーを企画し実施した。

平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)  
H27年度バスツアーの中で、アンケートを実施。TDLは行く人が限られ、現地では別行動となり、ひとり親同志の交流が難しい部分もある。ひとり親家庭支援及び交流に向けて、今後、他事業との連動を検討している。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) \*人や自然資源等  
18歳以下の児童を扶養するひとり親家庭等の親子

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)  
普段、忙しく働くひとり親家庭の親子のコミュニケーションを図ることにより、より理解を深めること、及びリフレッシュを図る。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)  
子育て・子育てしやすい環境の中、保護者がいきいきと地域の中で子育てをしている。子どもたちが心身ともに健やかに育つ。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	開催数	1	1	1	1	1		
		参加者数	117	122	107	93	90		
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	18歳以下の児童と父又は母のひとり親家庭							
		参加者数	177	122	107	93	90		
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	子育てしやすい環境が整っていると思う市民の割合							
		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)							

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	0
	延べ業務時間	時間	100	100	110	110	110	0
	正規職員人件費計(C)	千円	500	550	550	550	550	0
	再任用職員従事人数	人			1			
	延べ業務時間	時間			6			
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	12	0	0	-12
	嘱託職員従事人数	人	2	2	2	2	2	0
	延べ業務時間	時間	100	6	6	18	18	12
	嘱託職員人件費計(E)	千円	150	9	9	27	27	18
	人に係るコスト計(F)	千円	650	559	571	577	577	6
物に係るコスト	物件費	千円	904	870	982	1,100	1,100	118
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)		千円	904	870	982	1,100	1,100	118
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)		千円	0	0	0	0	0	0
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	1,554	1,429	1,553	1,677	1,677	124
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円	904	870	982	92	110	-890
	その他	千円						0
収入計(J)		千円	904	870	982	92	110	-890
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-650	-559	-571	-1,585	-1,567	0
一般財源投入割合		%	42%	39%	37%	95%	93%	#DIV/0!

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価

① 公共関与の妥当性

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 妥当である ⇒【以下に理由を記入】  
 基金の活用事業である。  
 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?

② 成果の向上余地

向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】  
 周知の徹底を図る。  
 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?

③ 廃止・休止の成果への影響

影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 影響有 ⇒【その内容】  
 ひとり親支援の側面が大きいため。  
 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性

他に手段がある (具体的な手段、事務事業)  
 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】  
 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】  
 新規事業と連動して、包括的なひとり親家庭支援に取り組む必要がある。  
 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

基金活用事業として、有益なのか。

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保

事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】  
 ひとり親の単価設定を抑える工夫が必要である。  
 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)  
 さらなる歳入を確保できないか?

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減

削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】  
 ひとり親家庭のニーズ把握の場であり職員の同行が必要のため。  
 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)

⑦ 受益機会・費用負担の適正化

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】  
 参加人数が限定されるため、新規事業と連動して参加の機会をひろげる必要がある。  
 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか?

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

限られた人のみが享受することになってしまう。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性  適切  見直し余地あり  
 ② 有効性  適切  見直し余地あり  
 ③ 効率性  適切  見直し余地あり  
 ④ 公平性  適切  見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)  
市民の相互交流・相互支援に向けての支援策の検討を要する。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止  休止  事業統廃合・連携  事業のやり方改善(有効性改善)  
 事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)  
 現状維持(従来通りで特に改革改善しない)  
 参加者のアンケートでは、テーマパークでの事業について希望が多い。幅広い層のひとり親が楽しめる交流を図ることができるよう、新規事業と連動して包括的なひとり親家庭支援を展開する必要がある。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			×
	低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策  
対象者のニーズの把握。ひとり親家庭の親子が現地で楽しむ場ではあるが、地域のひとり親が出会い交流する場となりにくいため地域を拠点とした居場所づくり等の事業と連動する必要がある。

(6) <目標達成基準・見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?



事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 4	母子家庭等自立支援教育訓練給付金事業	実施計画上の重点施策	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください
政策名	No. 1	1ひとを育てる、守る	所属部	子ども家庭部
施策名	No. 1	施策1 子育て・子育てのしやすい環境づくりの推進	所属係	ひとり親・女性支援係
予算科目	会計 一般	款 3 01 2 01 3 01 1 2 5 6 0 0	事業コード	
事業期間	単年度のみ	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	法令根拠	国立市母子家庭自立支援教育訓練給付金事業実施要綱

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)  
 給付金及び自己負担助成金の支給対象となる者は、市内に住所を有するひとり親家庭の母又は父であって、児童扶養手当の支給を受けているか、支給要件と同様の所得水準にあり、雇用保険法に基づく教育訓練給付の受給資格を有しておらず、原則として、過去に給付金に支給を受けていない者に限られる。  
 対象となる講座は雇用保険制度の教育訓練給付の指定教育訓練講座等である。教育訓練講座を受講しようとする者は、国立市母子家庭自立支援教育訓練給付金受講対象講座指定申請書を提出し、対象講座に指定を受ける必要がある。また、給付金及び自己負担助成金の支給を受けようとする者は、当該講座の修了日の翌日から起算して1ヶ月以内に、国立市母子家庭自立支援教育訓練給付金支給申請書等を提出する必要がある。※平成25年度より、父子家庭の父も対象となる。※平成25年度より、母子家庭等自立支援教育訓練費自己負担助成事業を本事業に統合する。

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)  
 平成17年3月に市民から受けた1億円の寄付金を元に、平成17年10月「国立市母子家庭等の自立及び子育て支援基金」を設立したことに伴い、母子家庭等の自立支援施策及び児童が健やかで心豊かにはぐくまれる環境を確保する施策に活用するため、母子家庭の母の就業にあたり、主体的な能力開発の取組みを支援するために、教育訓練に関する講座を受講する母に対し、国立市母子家庭自立支援教育訓練給付金及び自己負担助成金を支給し、もって母子家庭の自立の促進を図ることを目的とし開始する。

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標  
 ① 手段(主な活動)  
 平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)  
 対象者からの相談、申請を受け、対象講座を指定。平成27年度は対象講座の支給決定はなし、受講修了者0件。  
 平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)  
 就労支援と合わせ、母子家庭等自立支援教育訓練費及び自己負担助成事業を活用できるようにしていきたい。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) \* 人や自然資源等  
 市内に住所を有するひとり親家庭の母又は父で、教育訓練に関する講座を受講しようとする者。

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)  
 主体的な能力開発の取組みを支援するために、教育訓練に関する講座を受講する者に対して給付金を支給し、ひとり親家庭の自立の促進を図る。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)  
 子育てしやすい環境の中、保護者がいきいきと地域の中で子育てをしている。子どもたちが心身ともに健やかに育っている。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	受講対象講座指定申請者数	4	2	0	4	5		
		給付金支給申請者数	4	0	3	0	5		
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	受講者数							
		給付金支給人数	4	0	3	0	5		
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	子育てしやすい環境が整っていると思う市民の割合							
		子どもの成長に関して悩みや不安を抱えており、身近に相談相手がない保護者の割合							
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)								

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	0
	延べ業務時間	時間	80	40	40	40	40	0
	正規職員人件費計(C)	千円	400	200	200	200	200	0
	再任用職員従事人数	人			1			
	延べ業務時間	時間			16			-16
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	32	0	0	-32
	嘱託職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	400	200	232	200	200	-32
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
移転支的コスト	物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0
	扶助費	千円	267	0	1,094	0	647	-1,094
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	267	0	1,094	0	647	-1,094	
その他	その他	千円						0
	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	667	200	1,326	200	847	-1,126
収入内訳	国庫支出金	千円	39	0	164	0	96	-164
	都支出金	千円			87			-87
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円	213	0	842	0	417	-842
	収入計(J)	千円	252	0	1,093	0	513	-1,093
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-415	-200	-233	-200	-334	0	
一般財源投入割合	%	62%	100%	18%	100%	39%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係と性評価	① 公共関係の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 基金の活用事業である。
有効性評価	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 給付事業であり、受講状況等を把握するための取り組みが必要。
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 ひとり親家庭の母又は父の就業機会が損なわれることにより、ひとり親家庭の自立に支障をきたすと考える。
効率性評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？ 同様の施策として、雇用保険法に基づく教育訓練給付事業があるが、対象を雇用保険者に限定しているなど、全てのひとり親家庭の母又は父が利用できる訳では無く、統廃合及び連携は困難と考える。
	公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関係と性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？  
 制度の周知徹底方法。  
 事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？  
 給付を受けた後、自立支援のための就労支援とセットにした対応が必要である。就職を視野に入れたうえで、有利になる講座を受講していく必要がある。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果

① 公共関係と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)  
 現在適切に事業展開されているため継続していく必要がある。ひとり親家庭として見たとき、子への援助があると世帯全体としての自立支援につながる。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可  
 廃止  休止  事業統廃合・連携  事業のやり方改善(有効性改善)  
 事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)  
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	×
低下		×	×	

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか？  
 安定した雇用の確保、国が全額助成するなど実現すれば見直しも可能と思われる。



事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 5	母子・父子自立支援員連絡会参画事業	←実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、こちらから該当項目を選択してください			
政策名	No. 1	1ひとを育てる、守る	所属部	子ども家庭部	所属課	子育て支援課
施策名	No. 1	施策1 子育て・子育てのしやすい環境づくりの推進	所属係	ひとり親・女性支援係	課長名	宮崎 きよみ
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠
	一般	01	3	01	1	母子及び父子並びに寡婦福祉法
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度 → ( 昭和26 年度 ~ 年度 )	

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

月に1回、多摩26市及び女性センター多摩支所地域担当が集まり、東京都市母子・婦人連絡会が開催されている。毎回テーマを決め研修を行い、また、業務に必要な情報の共有、事例検討、東京都からの連絡事項の確認等により、日頃の支援力の向上を図っている。幹事市は持ち回りで担当。会の進行を行っている。

戦後、不安定な経済事情のもとで子を抱え困難な生活を余儀なくされていた母子家庭に対して、さまざまな問題の相談先として母子相談員を市町村に配置し、その資質の向上が目的とされた。

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)

母子・父子自立支援員及び婦人相談員との情報交換及び事例研究並びに都からの情報提供等

平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)

前年度と同様

② 対象(誰、何を対象にしているのか) \* 人や自然資源等

母子・父子自立支援員及び婦人相談員

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

専門職としての資質の向上、情報交換。支援力の強化が図られる。

④ 結果(どんな結果に結びつけるのか)

子育てしやすい環境の中、保護者がいきいきと地域の中で子育てをしている。子どもたちが心身ともに健やかに育つ。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)(A)	平成27年度 (決算見込み)(B)	平成28年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	母子自立支援員連絡会参加回数	12	12	12	12	12		
	事例研究	イ	12	12	12	12	12		
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	母子自立支援員の数	3	3	3	3	3		
	婦人相談員数	イ	3	3	3	3	3		
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	連絡会参加人数	2	2	2	2	2		
		イ							
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	子育てしやすい環境が整っていると思う市民の割合							
		イ							

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)(A)	平成27年度 (決算見込み)(B)	平成28年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	2	1	1	
	延べ業務時間	時間	60	100	100	100	100	0
	正規職員人件費計(C)	千円	300	500	500	500	500	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	1	1	1	2	2	
	延べ業務時間	時間				48	48	
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	72	72	48
	人に係るコスト計(F)	千円	300	500	500	572	572	72
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	300	500	500	572	572	0	72
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-300	-500	-500	-572	-572	0	-72
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係 性評価 有 効 性 評 価	① 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 類似事業が無い。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

相談内容が複雑になってきていることや、精神的な支援が必要とされており専門的知識を必要とされている。しかし、あくまでも、支援する立場としては、問題ごとに適切な機関につなげ、より良い支援が受けられるよう情報の提供や助言が求められている。

効 率 性 評 価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 事業費なし。事業の充実としては、地域での支援体制を整える。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 正職員及び嘱託員共に共通の認識を持つ必要があるため、連絡会への参加、研究等は不可欠である。

公 平 性 評 価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 すでに全支援員に機会が与えられている。
	⑧ 事業内容が一部の受益者に偏っていないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

緊急対応ケースが発生した場合、参加できない場合がある。幹事になった時には、会の運営や場所の確保などもあり、複数での対応が必要である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	DV家庭、ひとり親家庭を取り巻く状況は日々変わっており、資質の向上のために積極的な参加が求められている。
② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上				維持		○	×	低下		×	×
		削減	維持	増加													
向上																	
維持		○	×														
低下		×	×														
<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)																	
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)																	

参加することで専門職としての知識の共有、情報交換、資質の向上を図ることができていると考える。

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?



事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 6 ひとり親家庭緊急保育助成事業	←実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、こちらから該当項目を選択してください
政策名	No. 1 1ひとを育てる、守る	所属部 子ども家庭部 所属課 子育て支援課
施策名	No. 1 施策1 子育て・子育てのしやすい環境づくりの推進	所属係 ひとり親・女性支援係 課長名 宮崎 きよみ
予算科目	会計 一般 01 3 01 2 01 3 01 1 21 6 21 01 0	法令根拠 国立市ひとり親家庭緊急保育助成事業運営要綱
事業期間	単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 <input type="checkbox"/>	→ ( 昭和54 年度 ~ 年度 )

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)  
 事前相談が必要。利用者が自身で認証保育所等へ空き状況を確認し、保育所等の利用が決まったら必要書類を提出。書類審査を行い結果を通知。認可保育園へ入所できるまでの間、毎月請求書を提出。助成金を支給する。  
 母子家庭の増加により母子家庭の自立促進のため、昭和54年4月から開始。生計中心者の欠損等により母子家庭等になり、その保護者が認可保育所に入所の申込みをしているにもかかわらず、入所できない場合に、児童を緊急的に認証保育所または、家庭福祉員等に預けた場合の保育料を助成し、ひとり親家庭の自立ならびに母子の健全育成を図ることを目的とする。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)  
 (1) 事務事業の目的と指標  
 ① 手段(主な活動)  
 平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)  
 支払い世帯: 1世帯  
 平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)  
 前年度と同様  
 ② 対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等  
 市内在住のひとり親家庭  
 ③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)  
 ひとり親家庭の自立および母子の健全育成  
 ④ 結果(どんな結果に結びつけるのか)  
 子育てしやすい環境の中、保護者がいきいきと地域の中で子育てをしている。子どもたちが心身ともに健やかに育つ。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	保育助成を行った世帯数	ア	2	2	4	1	4	
			イ						
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	ひとり親家庭数	ア						
			イ						
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	助成金支給者数	ア	2	2	4	1	4	
			イ						
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	子育てしやすい環境が整っていると思う市民の割合	ア						
		子どもの成長に関して悩みや不安を抱えており、身近に相談相手がない保護者の割合	イ						

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	0
	延べ業務時間	時間	6	16	16	16	16	0
	正規職員人件費計(C)	千円	30	80	80	80	80	0
	再任用職員従事人数	人			1			
	延べ業務時間	時間			3			-3
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	6	0	0	-6
	嘱託職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	5	6	6	6	6	0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	8	10	10	10	10	0
	人に係るコスト計(F)	千円	38	90	96	96	96	-6
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0	
移転支的コスト	扶助費	千円	350	364	756	217	1,000	-539
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	350	364	756	217	1,000	-539	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	388	454	852	313	1,096	0	-545
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-388	-454	-852	-313	-1,096	0	545
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK)\*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係 性評価	① 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?
有効性 評価	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?) ひとり親家庭の健全育成を図るため、緊急時の保育料助成制度を整備しておく必要がある。
公平性 評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか? 認証保育所等との連携が考えられる。
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか? 緊急時の対応としては、常に準備されていることは重要。
公平性 評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど) 利用実績により、業務時間を削減することは可能。
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っている不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 市民の安心・安全な暮らしを保障するのは行政の役割のひとつでもあり、突然の環境の変化に対しての支援は、子の健全な育成を促すことでもある。子を保育所へ預けることができれば就労時間も増やせる可能性があり、それに伴い収入増も図ることができる。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関係性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?  
 年度途中の転入は、待機児童になってしまう可能性が高い。待機児童へ対策が必要である。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?  
 認証保育所または家庭福祉員に入所できたひとり親が支援の対象となる。入所できなかったひとり親への支援が必要である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 必要に応じて事業の見直しを検討したい。
① 公共関与と妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③ 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)
<input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	

関係部署との連携、他制度の利用等により、待機児童解消策を検討する。保護者の子育てに係る負担の軽減を図る。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上		○	
維持			×
低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策  
 他の課との調整・調整が必要。市民への制度の周知。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?



事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 7	ひとり親家庭住宅費助成事業	実施計画上の重点施策	重点施策に該当する場合、こちらから該当項目を選択してください
政策名	No.	1 ひとを育てる、守る	所属部	子ども家庭部 所属課 子育て支援課
施策名	No.	施策1 子育て・子育てのしやすい環境づくりの推進	所属係	ひとり親・女性支援係 課長名 宮崎 きよみ
予算科目	金計 一般	0 3 01 2 01 3 03 1 2 31 81 03 0	法令根拠	国立市ひとり親家庭住宅費助成事業実施要綱
事業期間	単年度のみ	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	期間限定複数年度	（平成3 年度 ～ 年度）

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)  
 (支給の手順) 1.住宅賃貸借契約書の写し、前年の所得証明、ひとり親家庭であることの証明書類を添付して申請 2. 国立市在住で民間アパート等に居住するひとり親家庭に対し、住宅費の補助を申請し、決定または却下通知送付 3.決定または却下通知送付 4.決定者は、年3回家賃の領収書を添付して住宅費助成費を請求 5.実際に支払った月額住宅費の3分の1の額で、月額1万円を限度に支給 6.異動届の受付 7.状況調査、助成の取り消し

1 現状把握の部(PLAN) (DO)  
 (1) 事務事業の目的と目標  
 ① 手段(主な活動)  
 平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)  
 ①ひとり親家庭住宅費助成の申請受付・審査ならびに、決定または却下通知 ②ひとり親家庭住宅費助成請求書受付ならびに、住宅費助成の支給 27年度実績:36世帯 延257ヶ月  
 ③継続者の前年度課税調査

平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)  
 前年度と同様だが、添付書類に家計収支状況の調査用紙を同封し、必要な方に面接を実施していく。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) \* 人や自然資源等  
 国立市内に引き続き3年以上住所を有し、民間アパートの住宅費を払っているひとり親家庭で前年の所得が児童扶養手当の全部支給の対象となる所得と同額の者  
 ③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)  
 住宅費の経済的な負担が軽減される。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)  
 子育てしやすい環境の中、保護者がいきいきと地域の中で子育てをしている。子どもたちが心身ともに健やかに育つ。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	新規住宅費助成申請受付者数	11	11	12	10	10		
		住宅費助成費支給者数	27	29	36	37	30		
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	児童扶養手当の全部支給の対象者(平成27年9月末)	228	236	246	240	240		
		ひとり親家庭住宅費助成支給者/児童扶養手当全額支給対象者	12	13	12	10	10		
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	子育てしやすい環境が整っていると思う市民の割合							
		子どもの成長に関して悩みや不安を抱えており、身近に相談相手がない保護者の割合							
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)								

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	0
	延べ業務時間	時間	40	16	16	16	16	0
	正規職員人件費計(C)	千円	200	80	80	80	80	0
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	2	2	2	2	2	0
	延べ業務時間	時間	28	30	30	30	30	0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	42	43	43	45	45	2
	人に係るコスト計(F)	千円	242	123	129	125	125	2
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0	
移転支的コスト	扶助費	千円	1,910	2,450	2,560	249	3,600	-2,311
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	1,910	2,450	2,560	249	3,600	-2,311	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	2,152	2,573	2,689	374	3,725	0	-2,309
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-2,152	-2,573	-2,689	-374	-3,725	0	2,309
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?
② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?
③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)
④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外に方法は?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?  
 相談内容が複雑になってきていることや、精神的な支援が必要とされてきており専門的知識を必要とされている。問題ごとに適切な機関につなげ、より良い支援が受けられるよう情報の提供や助言が求められている。

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?
⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 延べ業務時間自体が多いわけではないため削減の余地はない。 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)

⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 生活状況の厳しい世帯が対象であり公正である。
-----------------	---

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?  
 対象者の実家賃が高額な方もいる。家賃の上限を決めるべきか、所得制限を低くするか、助成額を変更するか等。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 公共関与の妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	児童扶養手当の全部支給者の住宅費の一部を助成することで、低所得のひとり親家庭の経済的負担軽減となっている。しかし、所得が低いにもかかわらず高額な家賃の負担をしているケースもあり、生活が維持できているのか、潜在的な問題が他にないのか、積極的に関わることも求められる。
② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③ 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善)	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
<input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上		○		維持			×	低下		×	×
		削減	維持	増加													
向上		○															
維持			×														
低下		×	×														
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	支給対象者の要件を検討する。																

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策  
 制度の周知について。又、児童扶養手当担当との連携が必要。家計収支状況の調査用紙の提出を求め、就労支援を含めた自立支援を行う。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?



事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 8	ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業	実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください	
政策名	No. 1	1ひとを育てる、守る	所属部	子ども家庭部
施策名	No. 1	施策1 子育て・子育てのしやすい環境づくりの推進	所属課	子育て支援課
予算科目	会計 一般	款 01 3 01 2 01 3 01 1 21 51 91 01 0	法令根拠	国立市ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業運営要綱
事業期間	単年度のみ	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	期間限定複数年度	（昭和57年度～年度）

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)  
 対象となるひとり親家庭とは、小学生3年生以下のひとり親家庭を原則としているが、緊急一時的な場合は子どもが中学生以下のひとり親家庭までを含めることがある。昭和57年度に東京都の要綱に基づいて市が実施主体となって開始した。  
 具体的な方法は、①本人からの申請(単年度ごと) ②面接にて家庭状況の把握(要件を満たす状況であること)③審査決定を行い、本人に結果を通知する。④本人が事業所の選択を行う。⑤本人が毎月の予定表を作成し、予定表に基づいて派遣サービスを受ける。⑥翌月に事業所より報告を受け精算。

(1) 事務事業の目的と指標  
 ① 手段(主な活動)  
 平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)  
 ひとり親家庭への家事援助者を派遣 13世帯、537回、2,640時間の派遣

平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)  
 前年度同様

② 対象(誰、何を対象にしているのか) \* 人や自然資源等  
 ・小学3年生以下の子どもがいるひとり親  
 ・緊急、一時的な援助が必要な中学生以下の子どもがいるひとり親家庭

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)  
 ひとり親家庭の生活を支援することにより、経済的・精神的な負担が軽減され、安心して就労できる。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)  
 子育てしやすい環境の中、保護者がいきいきと地域の中で子育てをしている。子どもたちが心身ともに健やかに育つ。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	申請世帯数	22	23	21	18	20		
		派遣世帯							
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	中学生以下の子どもがいるひとり親世帯							
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	派遣世帯	15	13	14	13	14		
		派遣回数	1035	553	474	537	474		
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	子育てしやすい環境が整っていると思う市民の割合							
		子どもの成長に関して悩みや不安を抱えており、身近に相談相手がない保護者の割合							

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	0
	延べ業務時間	時間	200	400	400	400	400	0
	正規職員人件費計(G)	千円	1,000	2,000	2,000	2,000	2,000	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	2	2	2	3	3	
	延べ業務時間	時間	360	300	300	300	300	0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	540	456	456	456	456	0
	人に係るコスト計(F)	千円	1,540	2,456	2,456	2,456	2,456	0
物に係るコスト	物件費	千円	7,897	4,289	3,853	4,016	4,434	163
	うち委託料	千円	7,897	4,289	3,853	4,016	4,434	163
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	7,897	4,289	3,853	4,016	4,434	163	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	9,473	6,745	6,309	6,472	6,890	0	163
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円	5,968	3,321	2,386	1,295	3,176	-1,091
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
収入計(J)	千円	5,968	3,321	2,386	1,295	3,176	0	-1,091
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-3,469	-3,424	-3,923	-5,177	-3,714	0	-1,254
一般財源投入割合	%	37%	51%	62%	80%	54%	#DIV/0!	

2. 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係と性評価	① 公共関係の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?
有効性評価	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 他市と比較し、国立市の利用世帯数は多いが、年々利用者、利用時間、回数が減少している。成果向上に向けて検討の余地がある。
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 ひとり親家庭、特に母子家庭での継続的な就労に結びつきにくく経済的自立を阻害する。
公平性評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 学童保育事業やひとり親家庭児童訪問援助事業も同様の目的であり、その連携は出来ている。
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 単価、回数、時間は都の要綱に基づいているため、削減の余地はない。
公平性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 職員は申請受付、面接、事業所とのサービス変更連絡の業務が中心であり、削減の余地はない。
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 都の示された基準であるため、見直し際は都との調整が必要となる。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関係と性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?  
 離婚の増加、また婚姻によらないひとり親家庭も増加傾向にある。このような状況を踏まえ、今後本事業に対する期待、役割はますます大きくなるものと考えられるが、周知方法について検討が必要。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?  
 委託できる事業所が年々少なくなり、28年度は3か所であり、新たな委託先の確保が必要である。

3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																				
① 公共関係と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	自宅内での支援に限られること、就労要件での利用は、小学3年生の児童までであり、保護者の安定的な就労が課題である。都の基準に合わせているが市独自で変えて行く事はむずかしいが、利用者の要望は上げていきたい。																				
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																				
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	広報などでの制度の周知。子ども家庭支援センター等関係機関との連携。事業所との連携。利用者のニーズ調査。																				
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																					
学童や保育園担当部署との連携が必要。利用者からの要望を聞き取り、東京都へ繋げる。																					
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?																					
	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	向上		○		維持			×	低下	×		×
	コスト																				
	削減	維持	増加																		
向上		○																			
維持			×																		
低下	×		×																		